

現状

人々の生活にAIが身近なものとして浸透・社会への影響力が大きい
⇒ 適切な開発と社会実装が求められる

政府の方向性

人間中心のAI社会原則

「AI-Readyな社会¹」を目指す
⇒ 個人、企業組織、社会のイノベーション環境等、社会全体が変革しなければならない

政府における議論の状況

開発者・事業者

◎AIの開発者及びAIを利用して事業を行う者が留意すべき事項を議論・整理

(例)

- ・ AI活用ガイドライン(総務省)
- ・ AI・データの利用に関する契約ガイドライン(経済産業省)

消費者

× 議論なし

取り残される消費者

消費者がAIを有効かつ安全に利用するための具体的な議論を行い、新たな消費者政策を推進する必要

AIワーキンググループ

AIの利用に当たって、消費者が身につけるべき**基礎的リテラシーの向上**を目指す
消費者の**基礎的リテラシーのレベル、内容及び効果的な発信方法**を検討

1 「AI-Ready」な社会とは、社会全体がAIによる便益を最大限に享受するために必要な変革が行われ、AIの恩恵を享受している、または、必要な時に直ちにAIを導入しその恩恵を得られる状態にある、「AI活用に対応した社会」を意味する。(「人間中心のAI社会原則」平成31年3月29日 統合イノベーション戦略推進会議決定)